

「小回り」のきく農家経営とレジリエンス：
在来知ネットワークは生存オプションを増やす一助となりうるか

Farmers' capacities, farmers' resiliences: How local agricultural knowledge capitals, networks, and innovations aid in maintaining community well-being in Karapınar

福永真弓

Mayumi FUKUNAGA

1. 本研究の目的

本研究の目的は、生存オプションを増やす農業とはどのようなものでありうるかを、在来知ネットワークを生かした農業経営の「小回り」さに着目して明らかにしようとするものである。特に、地域社会、文化、環境のレジリエンスを保持・増幅させ、同時に農家たちの生存オプションを増やす農業とはどのようなものでありうるのかについて論じたい。本研究の対象はトルコのコンヤ県カラプナル市であり、近年、政府主導の大規模灌漑事業により、農業従事者の収入の増加および経営規模の拡大が著しい地域である。1960年代の砂漠化の問題を技術開発と適応を中心とする緑化政策により乗り越え、さらには現在に至るまで地下水くみ上げによる大規模効率生産による収入増大という成功事例である。他方、1980年代からは地下水の枯渇が、湖の干上がりなど目に見える形で明らかになってきた。

カラプナル市では、農家が生産規模を機械化・大規模化させていく一方で、現地社会において小規模家族経営型農家に分類される農家層の中には、昔ながらの天水利用や、利用水量は少ないが市場・社会双方から高価値を付される作物を選択的に栽培する循環型農業を行っている農家がいる。このような農家たちの営みは、大規模かつ地下水の大量に消費する生産方式とは一線を画し、降雨量の少ない環境の中で、地域社会の水・土地資源を有限あるものと捉え、その長期的利用を結果的に可能にしてきた伝統的な農業方法の延長線上にある。

本研究では、在来知ネットワークの更新とリスケーリングが、「小回り」のきく農業経営を可能にし、地域社会の環境資源と社会のレジリエンスに寄与し、かつ「食える」農業を目指す新しいイノベーターたちの営みを支える重要な要素ではないかと仮定する。その上で、在来知ネットワークの果たしうる役割について論じよう。そして、2018年2月4日～7日に行われた予備調査の結果について分析してみたい。結論の先取りをすれば、在来知ネットワークの最大の利点は、順応的かつ「小回り」のきく経営と農業の形態を生み出せる点にある。最後に、在来知ネットワークが寄与するイノベーションとはどのようなものかについて、今後の研究の展開の可能性を論じたい。

2. 在来知ネットワークとは何か

まず、在来知ネットワークとは何か、在来知とは何かについて簡単に振り返っておこう。在来知とは、科学的知の体系との対比・緊張関係のもとで体系化されてきたものである。ローカル・ナレッジ、地域知、伝統知などとも言い表されてきた。もちろんその定義は各異なるところもあるが、

東京大学大学院新領域創成科学研究科 (Graduate School of Frontier Sciences, The University of Tokyo)

[キーワード]: 在来知ネットワーク, 「小回り」, レジリエンス

本研究では既往研究を踏まえつつ、在来知について、特定の土地（時空間）に根ざして人の生のニーズに深く関わりつつ西欧には由来しない知の体系であると括っておこう（Brokenshaet al. 1980; Berkes et al. 2003; Warren et al. 1993; 福永 2018）。

現在、在来知が着目されるのは主に、以下の3つの特徴によるだろう。一つは、在来知が生み出す順応性の高さである。環境問題のように複雑な系がいくつも絡む問題では、科学的不確実性に加えて、社会的・政治的文脈が複雑に錯綜する現実のなかで、目の前の出来事に対処しながら、中長期的な時間スケールを考える必要がある。そこで在来知の生み出す順応性の高さが重要となる。また、在来知の特徴として、専門家だけではなく、素人であるわたしたちが主体的に対処するための動機づけや日常的関心の高さを育む道具になりうることも重要である。在来知は、生活ニーズや地域の特徴に結びついて、日常のさまざまな物事を動かす「わざ」を支え導く知の体系であるから、他の社会文化的な資源や価値のネットワークの中にある。というよりも、むしろネットワークの中で育まれる。ゆえに、在来知として表出されたものに注目することで、他の利用可能な、あるいは物事を動かしたり人びとを動機づけたりする要素も見いださう。また、リスク認知や科学知の理解を促すうえで、在来知が接続ハブとして有用性があるとも期待されている（Berkes et al. 2000）。

3. 「小回り」型経営がもつレジリエンス増幅の可能性

カラブナル市の予備調査では、天水利用の小麦生産や水量の少ないピクルス用メロン栽培を行う地元農家への聞き取りを行った。農業の栽培技術と土地利用の工夫に関する聞き取りからは、在来知を發揮しながら農業を行っている小規模経営農家が、周囲の社会、経済、文化、資源量の増減と物理的環境の変化、人工物の増大、生態系の変化、イベントなどと関連しながら、在来知を更新・リスケーリングしてきたか、その一端が明らかとなった。非常に限られたサンプルながら、これまでの在来知に関する先行研究と照合すると、在来知ネットワークの更新・リスケーリングの繰り返しと蓄積が、農業経営をより「小回り」のきくものとして整形し、保持する重要な判断基準と判断を支える資源となっているのではないかと考えられる。他方、現在「小回り」型経営が、副次的・結果的に可能に七得る資源のレジリエンスを担保する機能と仕組みについては、より詳細に明らかにする必要がある。それは同時に、生産物を市場で付加価値づける物語や、認証制度の核となる地域らしさの再構成を促す営みとなり得るかもしれない。

Berkes, Fikret, Johan Colding, Carl Folke, 2000, “Rediscovery of Traditional Ecological Knowledge as Adaptive Management,” *Ecological Applications*, 10(5):1251-1262.

Berkes, Fikret et al., 2003, *Navigating Social-Ecological System: Building Resilience for Agrawal*, Alan, 1995, “Dismantling the Divide Between Indigenous and Scientific Knowledge,” *Development and Change*, 26(3):413-439.

Brokensha, D., D. Warren and O. Werner eds., 1980. *Indigenous Knowledge Systems and Development*. Lanham: University Press of America.

福永真弓, 2018 「在来知ネットワークからとらえる未来」(羽生淳子, 佐々木剛, 福永真弓編, 2018『やま・かわ・うみの知をつなぐ: 東北における在来知と環境教育の現在』東海大学出版会。印刷中。

Warren, D. M., L. J. Silkerveer and D. Brokensha, eds., 1993, *The Cultural Dimension of Development: Indigenous Knowledge Systems*. London: Intermediate Technology Publications.